

地域エネルギー供給実績報告書			
供給年度		2025年度	
1 地域エネルギー供給事業者の氏名及び住所			
地域エネルギー事業者	氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	キヤノン株式会社 代表取締役会長 御手洗 富士夫	
	住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	
2 エネルギー供給を行った区域			
エネルギー供給を行った区域の名称		キヤノン下丸子 地域冷暖房区域	
エネルギー供給を行った区域の所在地		大田区下丸子三丁目及び下丸子四丁目の各一部	
エネルギー供給を行った区域の面積		92,000.00 m ²	
3 エネルギー供給を行った区域における建築物等の状況			
エネルギー供給対象建築物	建築物の棟数	4 棟	総延べ面積 154,692.00 m ²
	主な用途	☐ 住宅 ☒ 事務所等 ☐ ホテル等 ☐ 病院等 ☐ 百貨店等 ☐ 学校等 ☐ 飲食店等 ☐ 集会所等 ☐ 工場等 ☐ その他	
	供給対象の住戸数	戸	
熱需要実績	最大冷熱需要	30000.00 MJ/h	
	最大温熱需要	30538.38 MJ/h	
	年間供給熱量（冷水）	49567.00 GJ	
	年間供給熱量（温水）	1503.00 GJ	
	年間供給熱量（蒸気）	48293.00 GJ	
電力需要実績	最大電力需要	kW	
	年間電力供給量	MWh	
エネルギーの供給期間		2025年 4月 1日から 2026年 3月 31日まで	
4 地域エネルギー供給実績報告書の公表の担当部署及び方法			
担当部署	総務本部ファシリティ推進センター 下丸子安全・施設管理部 下丸子施設環境保全課	電話番号	03-5482-8243
公表方法	☒ ホームページ ☐ 窓口で閲覧 ☐ 環境報告書へ掲載 ☐ その他		

その2

5 供給したエネルギーの種類及び量並びに熱媒体の種類

供給したエネルギーの種類 及び量並びに熱媒体の種類 (供給能力)	冷	水			64016.00 MJ/h	
	温	水			30932.00 MJ/h	
	蒸	気			49644.00 MJ/h	
	電	気			kW	
熱媒体の温度 (°C)	冷	水	(送り温度 :	6.00)	(返り温度 :	14.00)
	温	水	(送り温度 :	60.00)	(返り温度 :	45.00)
熱媒体の圧力 (Mpa)	冷	水	(	0.50)		
	温	水	(	0.50)		
	蒸	気	(	0.60)		
その他の熱供給の条件						

6 利用した脱炭素エネルギーの概要

脱炭素エネルギーの設備導入に関する取組の概要 (供給区域内外問わず)	無し						
小売事業者を介して、脱炭素エネルギーを特定開発区域内に供給する取組の概要	無し						
特定開発事業の用に供する脱炭素エネルギー由来の環境価値を調達する取組の概要	無し						
利用した脱炭素エネルギーの種類、期間及び実績	期間	年	月	日から	年	月	日まで
	(			)	年間利用量		GJ
	(			)	年間利用量		GJ
	(			)	年間利用量		GJ
(			)	年間利用量		GJ	

7 供給したエネルギーの効率の値及び評価

熱のエネルギー効率・評価	エネルギー効率	1.33	評価	AA
--------------	---------	------	----	----

8 窒素酸化物の濃度

	20 ppm (加重平均 標準酸素濃度 0 %換算)
--	----------------------------

(日本産業規格 A 列 4 番)

その3

9 エネルギーを供給した設備等の概要			
エネルギー供給開始時期	2002 年		5 月
熱供給プラントの名称	キャノン下丸子 エネルギー棟		
使用したエネルギーの種類・期間及び量	期間	2025年4月1日から 2026年3月31日まで	
	電気		4,312,090.00 kWh
	都市ガス		37,283.12 GJ
	他人が所有する熱電併給設備の排熱		GJ
	その他 (		)
主要熱源機器等の概要	冷熱源		
	・スクリュウ冷凍機 547USRT×2台		
	・ターボ冷凍機 1000USRT×3台		
	温熱源		
	・貫流ボイラー 毎時2t ×12台		
	ヒートポンプ		
	・空冷モジュールチラー 1000USRT		
熱供給プラントの設備更新等により変更した内容			

10 他の地域エネルギー供給事業者との供給した熱の相互利用の内容

無し

11 エネルギーの需給調整に資する取組内容

夏季における空調負荷に伴う電力ひっ迫時には、使用電力の大きいモジュールチラーやターボ冷凍機を停止させ、夜間帯に蓄熱した冷水を放熱することにより、使用電力量は搬送動力（放熱ポンプ）の電力だけとなり、大幅に使用電力を減らす取り組みをしています。

12 災害に対する強じん性に関する取組内容

特に無し